

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 46 鹿児島県	(2)市町村区分 201 鹿児島市	(3)所轄庁区分 46201	(4)法人番号 4340005001410	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 城山会	(8)主たる事務所の住所 鹿児島県 鹿児島市 長田町32番1号		(9)主たる事務所の電話番号 099-219-6030		
(12)従たる事務所の住所	(10)主たる事務所のFAX番号 099-219-6031		(11)従たる事務所の有無 2 無		
(13)法人のホームページURL http://shiroyamakai.com	(14)法人のメールアドレス en-jimu2@po.mimc.ne.jp		(15)法人の設立認可年月日 平成9年12月1日		
(16)法人の設立登記年月日 平成9年12月12日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7~8	(2)評議員の現員 8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 110,000		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
松下 良成 弁護士	H29.4.1 ~ 平成32年度の定時評議員会終了の時	2 無	2 無	0
永山 保 無職	H29.4.1 ~ 平成32年度の定時評議員会終了の時	2 無	2 無	1
西 成美 司法書士西成美事務所所長	H29.4.1 ~ 平成32年度の定時評議員会終了の時	2 無	2 無	1
山野 幸久 山野自動車商会	H29.4.1 ~ 平成32年度の定時評議員会終了の時	2 無	2 無	1
笹峯 和夫 前ナニシングホーム城山の森施設長	H29.4.2 ~ 平成32年度の定時評議員会終了の時	2 無	2 無	1
平川 壽子 医療法人博悠会事務局長	H29.4.2 ~ 平成32年度の定時評議員会終了の時	2 無	2 無	1
日高 重守 無職	H30.4.21 ~ 平成32年度の定時評議員会終了の時	2 無	2 無	1
大竹山 巳吉 元県更生保護協会評議員	H31.2.16 ~ 平成32年度の定時評議員会終了の時	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6~7	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 370,000	1 特例有				
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	
中村 哲三郎	1 理事長 H29.6.17 ~ 平成30年度の定時評議員会終了の時まで	平成12年5月10日	2 非常勤	平成29年6月17日	1 有	2 理事報酬のみ支給	2 無
村上 英代	3 その他理事 H29.6.17 ~ 平成30年度の定時評議員会終了の時まで		1 常勤	平成29年6月17日	1 有	3 職員給与のみ支給	2 無
是枝 旭	3 その他理事 H29.6.17 ~ 平成30年度の定時評議員会終了の時まで		2 非常勤	平成29年6月17日	1 有	2 理事報酬のみ支給	6
上川路 長生	3 その他理事 H30.6.23 ~ 平成30年度の定時評議員会終了の時まで		2 非常勤	平成30年6月23日	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
高原 進	3 その他理事 H29.6.17 ~ 平成30年度の定時評議員会終了の時まで		2 非常勤	平成29年6月17日	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
松久保 好太郎	3 その他理事 H29.6.17 ~ 平成30年度の定時評議員会終了の時まで		4 その他		2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
			2 非常勤	平成29年6月17日	2 無	2 理事報酬のみ支給	6
			4 その他		2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
			2 非常勤	平成29年6月17日	2 無	2 理事報酬のみ支給	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 230,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
高山 弘一	高山社会保険労務士事務所所長 H30.6.23 ~ 平成30年最初の定時評議員会終了の時まで	2 無	平成29年6月17日
川村 明	市社協教養講座(薩摩狂句)講師 H29.6.17 ~ 平成30年最初の定時評議員会終了の時まで	6 財務管理に識見を有する者(その他)	4
		2 無	平成29年6月17日
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	5	0	0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	128	0	21
		常勤換算数	常勤換算数
			9.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

平成30年6月23日	7	2	2	・平成29年度事業報告について ・平成29年度決算報告について ・監事監査報告 ・新役員（理事・監事）選任について ・定款変更について ・各種規程の変更について（経理規程、慶弔規程、給与規程）
------------	---	---	---	--

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年4月21日	6	2	・新評議員の決定の報告 ・別館開所に伴う物品購入及び業務委託契約等の随意契約について
平成30年5月26日	5	2	・平成29年度事業報告（案）について ・平成29年度決算報告（案）について ・監事監査報告 ・次期役員（理事・監事）の推薦について ・定款変更について ・各種規程の変更について（経理規程、慶弔規程、給与規程）
平成30年7月28日	7	2	・特養本館屋上防水工事、本館居室空調工事及び本館建物改修工事について ・工事請負業者指名委員会の設置及び指名委員の選任について ・平成30年度補正予算（案）について ・平成30年度資金繰りについて ・運営規程の変更について
平成30年10月27日	7	2	・平成30年度上半期実績報告 ・相談・苦情解決に係る第三者委員の選任について ・鹿児島市指導監査 指導監査及び実地指導結果報告 ・グループホーム城山運営規程の変更について ・本館屋上防水工事等請負業者指名競争入札結果報告
平成31年2月16日	5	2	・新評議員候補者の推薦について ・事務長の選任について ・評議員選任・解任委員会委員の就任について ・地域介護福祉空間等施設整備（グループホーム）交付金の申請について ・地域介護福祉空間整備等施設整備（地域密着型特養）交付金の申請について ・電気ガス契約の変更について
平成31年3月30日	4	1	・平成30年度補正予算（案）について ・平成31年度事業計画について ・平成31年度当初予算（案）について ・法人運営に係る運転資金借入枠の拡大について ・地域介護福祉空間整備等施設整備に係る入札結果について（地域密着型特別養護老人ホーム城山苑 非常用自家発電設備整備、グループホーム城山 外壁屋根防水他改修工事） ・城山苑デイサービスセンターの運営規程の変更について ・特別養護老人ホーム城山苑別館の運営規程の変更について ・就業規則の変更について ・役員等報酬規程の変更について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	高山 弘一
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特に無し。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特に無し。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 01 無限定適正意見

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
001	城山苑拠点	00000001	本部経理区分	社会福祉法人城山会本部				
		ア建設費				3 自己所有 3 自己所有	平成11年7月1日	0
		イ大規模修繕						0
001	城山苑拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム城山苑				
		ア建設費	平成10年3月19日	64,246,000	480,279,000	312,800,000	857,325,000	3,256,000
		イ大規模修繕						
001	城山苑拠点	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	特別養護老人ホーム城山苑				
		ア建設費				3 自己所有 3 自己所有	平成11年7月1日	20
		イ大規模修繕						4,356
001	城山苑拠点	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	城山苑デイサービスセンター				
		ア建設費				3 自己所有 3 自己所有	平成11年8月1日	65
		イ大規模修繕						12,683
001	城山苑拠点	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)	城山苑ホームヘルプサービス				
		ア建設費				3 自己所有 3 自己所有	平成12年5月1日	0
		イ大規模修繕						4,776
001	城山苑拠点	06260301	(公益)居宅介護支援事業	2/4	城山苑指定居宅介護支援事業所			
		ア建設費				3 自己所有 3 自己所有	平成12年4月1日	0
		イ大規模修繕						1,005

001	城山苑拠点	ア建設費 イ大規模修繕							0
		02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業			グループホーム城山			
		鹿児島県 鹿児島市				3 自己所有 3 自己所有	平成17年9月1日	18	6,365
		ア建設費	平成17年3月10日	34,789,500	0	45,000,000	79,789,500		579,000
		イ大規模修繕							
001	城山苑拠点	01030201	特別養護老人ホーム（地域密着型）			地域密着型特別養護老人ホーム城山苑			
		鹿児島県 鹿児島市				3 自己所有 3 自己所有	平成26年4月1日	20	7,099
		ア建設費	平成25年7月5日	75,626,060	55,331,300	130,000,000	260,957,360		1,038,000
		イ大規模修繕							
001	城山苑拠点	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）			特別養護老人ホーム城山苑別館			
		鹿児島県 鹿児島市				3 自己所有 3 自己所有	平成30年5月1日	30	8,853
		ア建設費	平成29年8月1日	24,144,526	90,000,000	300,000,000	414,144,526		1,469,750
		イ大規模修繕							

11-1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

11-1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

11-1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

・平成30年5月1日開所の特別養護老人ホーム城山苑別館 ・法人組織の連携強化及び活性化

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

11-2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

11-3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	1 有
⑤苦情処理結果	1 有
⑥監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	550,864,026
②施設・設備に係る公費(円)	20,196,200
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	301,221,165
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
グループホーム城山	平成28年度

11-4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	税理士法人 上川路会計
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	1,821,960
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	

①所轄庁から求められた改善事項

鹿児島市指導監査課（賞与の支給について／口頭指摘）
 ・必要な規程が整備され、当該規程に基づいた適切な運用がなされなければならないが、賞与については
 法人給与規程と異なる期間率で支給している職員が見受けられるので、規程の改正を含め是正してください。

②実施した改善内容

賞与については、給与規程に基づいた期間率で支給する。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無